都市整備部

決算書ページ	事業説明書ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課（令和６年度担当課）
86	1	701601	総務費	企画費	安土コミュニティエリア整備事業	安土コミュニティエリア整備推進室
90	2	702101	総務費	交通安全対策費	交通安全対策施設整備事業	土木課
114	3	073101	民生費	児童福祉総務費	児童遊園地維持管理事業	都市計画課
142	4	075301	商工費	観光費	自然公園施設維持管理事業	都市計画課
144	5	430101	土木費	土木総務費	建築指導関係事業	建築課
144	6	430201	土木費	土木総務費	建築管理事業	建築課
144	7	430301	土木費	土木総務費	開発管理事業	土木課
144	8	430401	土木費	土木総務費	開発指導事業	都市計画課
144	9	431101	土木費	土木総務費	地籍調査事業	土木課
144	10	431202	土木費	土木総務費	空家等対策事業	建築課
144	11	440101	土木費	道路橋りょう総務費	管理事務事業	土木課
144	12	440201	土木費	道路橋りょう総務費	国・県道路事業推進事務事業	国・県事業推進室
144	13	440301	土木費	道路橋りょう総務費	土木事務事業	土木課
146	14	441101	土木費	道路橋りょう維持費	市道維持補修事業	土木課
146	15	750104	土木費	道路橋りょう新設改良費	通学路特化計画推進事業	土木課
146	16	750106	土木費	道路橋りょう新設改良費	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課
146	17	750107	土木費	道路橋りょう新設改良費	踏切道改良事業	土木課
146	18	750301	土木費	道路橋りょう新設改良費	道路・照明灯長寿命化修繕事業	土木課
146	19	750302	土木費	道路橋りょう新設改良費	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課
146	20	751101	土木費	道路橋りょう新設改良費	単独市道改良事業	土木課
146	21	751501	土木費	道路橋りょう新設改良費	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課
148	22	450101	土木費	河川総務費	河川事務事業	土木課
148	23	450201	土木費	河川総務費	国・県河川事業推進事務事業	国・県事業推進室
148	24	451101	土木費	河川総務費	河川管理事業	土木課
150	25	752101	土木費	河川改良費	河川改良整備事業	土木課
150	26	752201	土木費	河川改良費	急傾斜地崩壊対策事業	土木課
150	27	752301	土木費	河川改良費	日野川改修事業	国・県事業推進室
150	28	460101	土木費	都市計画総務費	都市計画事務事業	都市計画課
150	29	461101	土木費	都市計画総務費	風景づくり推進事業	都市計画課
152	30	076101	土木費	公園費	都市公園維持管理事業	都市計画課
152	31	754601	土木費	公園費	都市公園施設長寿命化整備事業	都市計画課
152	32	076301	土木費	住宅総務費	住宅施設維持管理事業	市営住宅課
152	33	076302	土木費	住宅総務費	改良住宅維持管理事業	市営住宅課
152	34	470101	土木費	住宅総務費	住宅管理事務事業	市営住宅課
152	35	471101	土木費	住宅総務費	民間建築物耐震対策事業	建築課
152	36	755102	土木費	住宅総務費	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅課
154	37	470201	土木費	住宅地区改良事業費	住宅新築資金等貸付事業	市営住宅課
154	38	470301	土木費	住宅地区改良事業費	改良住宅譲渡推進事業	市営住宅課
154	39	960123	土木費	住宅地区改良事業費	改良住宅基金積立金	市営住宅課
158	40	076701	消防費	水防費	水防施設維持管理事業	土木課
158	41	491101	消防費	水防費	水防対策活動事業	土木課
158	42	771501	消防費	水防費	水防対策整備事業	土木課

事業CD	701601	事業名	安土コミュニティエリア整備事業	所管課	安土コミュニティエリア整備推進室		
会計	一般会計			決算書頁	86	資料	無

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	07	企画費

予算額(千円) 21,519

決算額(千円) 21,375

(前年決算 30,365)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

新たな用地に小学校・地域防災センター(コミュニティセンター)・消防分団詰所・放課後児童クラブを安土コミュニティエリアとして一体的・複合的な整備に取り組み、災害に強いまちづくりを進めました。

1

＜成果・実績＞

安土コミュニティエリア整備事業の設計業務に必要な地盤情報(地層構成・土質状況・地層特性・地下水位・土質特性等)を把握するため、地質調査(ボーリング調査等)及び軟弱地盤技術解析を実施しました。

また、事業の円滑な推進を図るために、安土コミュニティエリア整備の構想(案)を基に、土地収用法第15条の14に基づく事業説明会を開催し、同法第16条に基づく事業認定申請書を県に提出しました。

なお、進捗状況については、適宜、整備検討通信を発行し、市広報と併せて学区内に配布することで情報発信に努めました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	土質調査業務(ボーリング調査等)	－	7	箇所
②	土地収用法に基づく事業認定申請	－	1	申請
③	整備検討通信の発行	3	3	回

＜課題、今後の取り組み＞

事業認定申請書の縦覧期間中に事業認定庁である県に対して意見書及び公聴会の開催請求があり、県において必要な手続きが増えたため、事業認定が大幅に遅延している。事業認定後、速やかに土地取得の手続きができるよう事前準備を進めます。

また、設計業務をプロポーザルにより発注し、土地利用設計及び建築設計に着手します。

事業CD	702101	事業名	交通安全対策施設整備事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	90	資料	無

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	13	交通安全対策費

予算額(千円) 11,250

決算額(千円) 9,655

(前年決算 9,906)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。

2

＜成果・実績＞

交通事故発生箇所及び自治会要望箇所等の安全対策について、県公安委員会と市交通政策課、自治会等と現場検証を行い、カーブミラー、ガードパイプ及び区画線等の新設・更新を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	カーブミラー、ガードパイプ及び区画線等の設置・更新	4	4	事業
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

通学路等の交通安全対策について、多く要望されるグリーンベルト、交差点内のクロスマーク及び注意喚起の路面標示などが、交通安全対策特別交付金の充当対象とならないことから、一般財源を充てている現状です。また、特別交付金額が年々減少しており、進捗に遅れが生じています。新たな交付金や補助メニューが活用できるよう、国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

事業CD	073101	事業名	児童遊園地維持管理事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 4,386

決算額(千円) 4,250

(前年決算 4,329)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

市内には232箇所(令和6年3月31日現在)の児童遊園があり、地域の身近な公園として地元自治会と協働のもと維持管理を行いました。草刈り、枝の剪定、清掃などの日常の維持管理、ペンキ塗りやボルトの締め直しなどの簡易な遊具の点検・修繕は地元自治会で行っていただき、地元自治会で対応が困難な高木の剪定、伐採、専門的な遊具の点検、遊具の部品の欠損など緊急性が高い修繕や不良遊具の撤去などは、市が実施し、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めました。

令和5年度は、10基(8公園)の不良遊具の撤去を実施しました。また、令和3年度から地元負担軽減の支援策として開始した児童遊園遊具の塗装用ペンキとハケ等の貸し出しについては、1自治会からの申し込みがあり、実施されました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	不良遊具撤去	14	10	基
②	塗装用ペンキの貸し出し	2	1	件
③				

＜課題、今後の取り組み＞

少子高齢化社会や人口減少などの社会構造の変化や情報化社会の進展などの時代の変化に伴い公園(児童遊園)のニーズも変化してきています。児童遊園の管理については、引き続き、地域の身近な公共空間として地元自治会等と市が協働のもと維持管理を行っていきますが、今後も地域の実情に合わせた支援策の検討をします。

事業CD	073101	事業名	児童遊園地維持管理事業	所管課	都市計画課

令和５年度不良遊具撤去実績

No.	児童遊園名	撤去遊具	基数
1	八幡町児童遊園（県道沿い）	動物置物	1
2	船木町（虹の町）児童遊園	２連ブランコ	1
		シーソー	1
3	東老蘇遊園地	１連高鉄棒	1
4	中小森町（八ノ坪）児童遊園	４連ブランコ	1
5	堀上町（五月）児童遊園	４連ブランコ	1
6	堀上町（京佳）児童遊園	滑り台	1
7	橋本町遊園地	複合遊具	1
		木製トンネル	1
8	篠原町3丁目児童遊園	滑り台	1
合計			10

事業CD	075301	事業名	自然公園施設維持管理事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	142	資料	有

款	07	商工費
項	01	商工費
目	03	観光費

予算額(千円) 3,482

決算額(千円) 3,479

(前年決算 3,479)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金 1/1

＜事業概要＞

優れた風景地である県指定の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。

4

＜成果・実績＞

市内には県指定の自然公園(湖岸緑地岡山園地、湖岸緑地西之湖園地、長命寺周遊基地)が3箇所あり、県が管理主体であるが、県からの業務委託を受け、市が地元自治会の協力を得ながら、草刈り、清掃作業などの日常の維持管理を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	園地清掃(岡山園地・西之湖園地・長命寺周遊基地)	23	23	回
②	草刈・草引(岡山園地・西之湖園地・長命寺周遊基地)	9	9	回
③	トイレ・休憩所清掃(長命寺周遊基地)	85	85	回

＜課題、今後の取り組み＞

県からの業務委託を受け、地元自治会に草刈り、清掃などの維持管理の再委託を行っているが、県の管理委託費の状況が非常に厳しく、予算確保に苦慮しています。とりわけ湖岸緑地岡山園地の受託範囲外のエリアについては、維持管理が徹底されるよう、地元自治会とともに管理者である県に、より一層働きかけを続けていきたい。

事業CD	075301	事業名	自然公園施設維持管理事業	所管課	都市計画課

令和５年度自然公園施設管理実績

No.	自然公園名	管理業務内容	数量	
1	湖岸緑地岡山園地	園地清掃	23,900㎡	12回
		草刈・草引	10,300㎡	3回
		電気料金・水道料金		1式
2	湖岸緑地西之湖園地	園地清掃	3,000㎡	6回
		草刈・草引	2,650㎡	3回
3	長命寺周遊基地	園地清掃	3,280㎡	5回
		休憩所清掃	1箇所	85回
		草刈・草引	2,788㎡	3回
		トイレ清掃	1棟	85回
		トイレ清掃・浄化槽保守点検	1棟	1式
		電気料金・水道料金		1式
4	長命寺公衆トイレ	トイレ維持管理（無償貸付）		1式

事業CD	430101	事業名	建築指導関係事業	所管課	建築課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無

款	08	土木費
項	01	土木管理費
目	01	土木総務費

予算額(千円) 5,940

決算額(千円) 5,598

(前年決算 4,318)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

住民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。

＜成果・実績＞

【主な法的審査等業務】
・建築確認 9 件 ・計画通知 25 件 ・検査等 10 件 ・建築許可等 9 件 ・長期優良住宅認定 164 件 ・低炭素建築物・性能向上計画認定 13 件 ・建築物省エネ法届出 13 件
①建築審査業務等に関する会議・研修会へ参加し技術の向上を図りました。
・建築基準適合判定資格者検定対策講座/近畿建築行政会議審査検査研修会/建築構造審査研修/建築物省エネ法に係る研修会
②建築審査会を開催し建築基準法の施行に関する重要事項を報告・諮問しました。
・建築基準法第43条第2項第2号許可事後報告 5件/建築基準法第3条第1項第3号に該当するその他条例について/近江八幡市歴史的な価値を有する建築物の保存及び活用に関する条例に基づく保存活用計画について

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	建築審査業務等に関する会議・研修会の参加	3	4	回
②	建築審査会の開催	1	2	回
③				

＜課題、今後の取り組み＞

・建築関係手続の効率化に向け、各種申請や届出に関する電子申請手続きの手法等について県内の特定行政庁と連携体制を整え検討を進める必要があります。
・窓口業務の効率化に向け、概要書の自動発行システムの導入を検討する必要があります。
・法改正によりさらに建築確認や省エネ法の審査業務が拡大するため、体制強化が必要となります。

5

事業CD	430201	事業名	建築管理事業	所管課	建築課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無

款	08	土木費
項	01	土木管理費
目	01	土木総務費

予算額(千円) 934

決算額(千円) 852

(前年決算 518)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市所有の公共施設について、より安全に、より快適に、より長く利用可能な施設とするため、営繕業務を施設管理課と連携して実施しました。

＜成果・実績＞

①施設所管課と共に設計・工事監理等の業務に取り組みました。
・設計(委託)業務 15件 老蘇小学校トイレ屋上防水改修設計/文化会館改修設計/O次予防センター改修設計/公私連携幼保連携認定こども園改修設計/など
・工事監理業務 13件 第1クリーンセンター耐震補強工事/篠原公園屋外トイレ改修工事/北里小学校エレベーター等設置工事/運動公園野球場改修工事/文芸セミナリヨ外壁改修工事/など
・予算要求用概算設計 33件

②既存公共施設の建築物について、建築基準法第12条に基づく定期点検を委託発注し、施設管理課と共に報告書の確認を行い、施設の状況を把握しました。

③県内の営繕業務担当者との情報交換、視察研修等により、業務に必要な情報及び知識の取得に努めました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	新築・改修・解体工事等に係る設計・工事監理等	39	28	件
②	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検	43	41	施設
③	県内の営繕業務担当者による分科会・研修等	2	2	回

＜課題、今後の取り組み＞

新庁舎整備をはじめとする大型事業が続いており、全体的に事業量も増加していることから、これまで以上に施設所管課、関係課との連携により効率的に事業に取り組みを進めます。
また、施設の老朽化が進行するなか、施設の維持管理が不十分な施設が多いことから、所管課に対し、施設管理に対する意識向上に取り組みます。

6

事業CD	430301	事業名	開発管理事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無
款	08 土木費						
項	01 土木管理費						
目	01 土木総務費						

予算額(千円) 17,444

決算額(千円) 14,355

(前年決算 13,284)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。

＜成果・実績＞

道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。

また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	登記業務に係る登記嘱託事務員の雇用	1	1	人
②	道路台帳の保守・更新に係る業務委託	8,143	4,994	千円
③				

＜課題、今後の取り組み＞

許認可業務については、関係各課との調整が必要不可欠であるため、連携をより密にし適切な指導と処理期間の短縮を図ることが必要です。

また、電子決裁システムを有効活用し、事務の効率化を図ります。

事業CD	430401	事業名	開発指導事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	有
款	08 土木費						
項	01 土木管理費						
目	01 土木総務費						

予算額(千円) 1,981

決算額(千円) 1,918

(前年決算 2,096)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。

＜成果・実績＞

都市計画法等に関する許認可業務については、地区計画を含め適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。 職員の開発に伴う知識・技能の向上を図るため、全国建設研修センター主催のWEB開催による研修に参加すると共に、OJTなどを利用して審査技術の向上に努めました。 開発許可データ更新業務では、GISシステムを利用した開発データ検索システム(統合GIS)に令和4年度後半から令和5年度前半の新規開発データを追加するための委託発注を行いました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	都市計画法等に伴う許可業務	320	263	件
②	開発許可データ更新業務	1,254	1,320	千円
③				

＜課題、今後の取り組み＞

無秩序な開発が行われないように、立地適正化計画及び都市計画マスタープランとの整合を図りながら都市計画的な判断の下、適正な審査・指導を引続き行う必要があります。熟度の高い知識、経験を必要とすることから、外部研修やOJTを利用した職員の育成を図ると共に、計画的な職員配置とする必要があります。DX推進のための業務の見直しを図る必要があります。令和7年4月の盛土規制法一部事務移譲に向けて、審査をはじめとする事務処理体制の整備が必要です。

事業CD	430401	事業名	開発指導事業	所管課	都市計画課

令和5年度　都市計画法等に伴う許可業務　実績

区　　分	件数
都市計画法第29条に基づく開発許可件数	４０件
都市計画法第43条に基づく建築許可件数	３９件
大規模開発事業届出件数	６件
開発許可事前審査願出件数	３２件
開発事業に関する条例に基づく承認件数	２０件
国土利用計画法に基づく届出件数	９件
開発登録簿謄本交付件数	６９件
都市計画法施行規則第６０条証明件数	４９件

事業CD	431101	事業名	地籍調査事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無
款	08	土木費					
項	01	土木管理費					
目	01	土木総務費					

予算額(千円)　5,181

決算額(千円)　5,040

(前年決算　8,989　)

※主な特定財源

国庫支出金　1/2

県支出金　1/4

＜事業概要＞

国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りまいsた。

＜成果・実績＞

馬淵町七津屋地区における地籍調査は、令和4年度より取組を開始し、5年度には測量業務委託を発注し、細部図根測量、一筆地測量を実施しました。

白王町王ノ浜地区における地籍調査は、令和3年度より取組を開始し、5年度には測量業務委託にて地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧業務を実施しました。

また、昨年度に引き続き地籍調査にかかる嘱託職員を採用するとともに、研修等による知識向上を図り、県協議会への参加や近畿ブロックにおける会議などにも出席することにより、当該事業の適切な実施に努めました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	地籍調査測量業務の委託	6,710	2,662	千円
②	研修会・県協議会等への参加	3	4	回
③	地籍調査業務に係る調査員の雇用	1	1	人

＜課題、今後の取り組み＞

地籍調査は、測量・公図・分合筆・登記等の解釈を始め専門的な知識・経験が必要であり、1つの地区の調査に3～5年を要することから、専門職員としてのノウハウの継承だけでなく、複数職員による長期にわたる業務体制が必要となります。

また、次年度以降においても、事業を継続的に推進するため新規事業着手候補地区への事業説明が必要となります。

事業CD	431202	事業名	空家等対策事業	所管課	建築課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無
款 08	土木費						
項 01	土木管理費						
目 01	土木総務費						

予算額(千円) 967

決算額(千円) 838

(前年決算 742)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市内の空家の実態を把握し、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全のため管理不全の空家等に関する対策を実施しました。

＜成果・実績＞

・平成28年から空家対策に取組み、その間に管理不全の状態で周辺の生活環境に影響を及ぼしている状態のため苦情等が寄せられた空家等は、令和5年度末で累計143件となりました。この内、所有者等の所在が確知できた空家については適切に管理されるよう通知や面談に取組み、令和5年度末時点で87件の空家について問題が解決し、一部対策に取組まれた空家が11件となっています。

・固定資産税通知書に空家の適正管理の促進を図るチラシを同封しました。また、空家の所有者等に向け、空家の管理・流通・活用、相続等の際にも参考となる空家の特集記事を広報誌に掲載しました。

管理不全の空家の状況(件数)(H28～R6.3末累計)

苦情・通報等の空家	所有者の対応			
	連絡有	対応・解決済	一部対応済	対応未
143	100	87	11	45

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	空家管理システム等保守管理業務委託	1	1	件
②	空家所有者等の所在調査及び依頼・通知書等の送付	72	106	通
③				

＜課題、今後の取り組み＞

・老朽化が進行した空き家への対応だけでなく、管理不全の空き家の発生を未然に防ぐため、所有者等の意識と知識を高めることを目的に、啓発等の先手の対応の強化を図ります。

事業CD	440101	事業名	管理事務事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無
款 08	土木費						
項 02	道路橋りょう費						
目 01	道路橋りょう総務費						

予算額(千円) 37,414

決算額(千円) 36,516

(前年決算 39,591)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡駅、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

エレベーター・エスカレーターについては、専門業者に委託して定期点検を行い事故防止に努めました。また、日常管理については鉄道事業者と連携を取り安全の確保に努めました。

道路照明灯は、灯具の劣化したものを適時交換しており、日常のパトロール及び通報等により不具合を確認した際は速やかに対応するように努めました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	道路照明灯維持管理費	9,389	31,814	千円
②	駅施設等維持管理費	29,755	31,399	千円
③	その他の経費	447	303	千円

＜課題、今後の取り組み＞

近江八幡駅北口エスカレーターは、1990年9月の供用開始から33年が経過しており、故障も発生していることから、令和6年度に内部制御盤及び踏板等の改修を実施予定です。

事業CD	440201	事業名	国・県道路事業推進事務事業	所管課	国・県事業推進室		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	有

款	08	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう総務費

予算額(千円) 173

決算額(千円) 170

(前年決算 123)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

国道及び県道の円滑な事業推進を促進するために、道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な道路の要望を行い、整備促進を図りました。

＜成果・実績＞

沿線市町により構成される団体により広域的な道路に関する要望活動を行い、整備促進を図りました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	滋賀県国道連絡会	26	26	千円
②	国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会	50	50	千円
③	国道477号(近江八幡～大津間)整備促進期成同盟会	0	50	千円

＜課題、今後の取り組み＞

市内を通る国道、県道の整備促進に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。

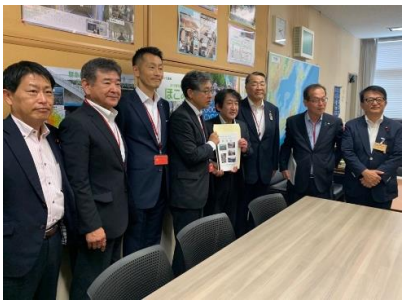
事業CD	440201	事業名	国・県道路事業推進事務事業	所管課	国・県事業推進室

○滋賀県国道連絡会(県下全19市町)
5月31日 令和5年度総会
8月23日 近畿国道協議会総会・総決起大会
滋賀県国道連絡会意見交換会及び要望活動(地元選出国会議員)
近畿国道協議会要望活動(国土交通省)

○国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会(近江八幡市、東近江市、竜王町、愛荘町、野洲市)
5月26日 令和5年度総会
7月25日 要望活動(滋賀国道事務所)
7月28日 要望活動(近畿地方整備局)
8月 7日 要望活動(国土交通省、地元選出国会議員)
2月16日 愛荘町から脱会申出(令和6年度総会において審議)

○国道477号(近江八幡～大津間)整備促進期成同盟会(大津市、守山市、野洲市、近江八幡市)
6月 1日 令和5年度総会
8月 4日 要望活動(近畿地方整備局)
8月 8日 要望活動(滋賀県、滋賀県道路公社)

○名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会 (伊賀市、甲賀市、東近江市、日野町、近江八幡市、名張市、湖南市、竜王町)
5月22日 令和5年度総会
6月29日 第1回勉強会
1月30日 第2回勉強会
※要望行動は、政府等関係機関に対して会長、副会長等にて実施(7月～11月)



８／７ 国土交通省 丹羽道路局長面談

８／８ 滋賀県 三日月知事面談

事業CD	440301	事業名	土木事務事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	144	資料	無

款	08	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう総務費

予算額(千円) 5,349

決算額(千円) 5,055

(前年決算 3,494)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋梁の整備に関して必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。

＜成果・実績＞

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続きを行いました。
土木積算システムについては、随時保守作業を実施し、不備なく稼動しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	土木設計積算システムの運用	758	785	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。

事業CD	441101	事業名	市道維持補修事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無

款	08	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費

予算額(千円) 143,102

決算額(千円) 138,319

(前年決算 103,800)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。

＜成果・実績＞

市道総延長568kmについて、日常のパトロール等を行い維持補修に努めていますが、管理距離が長くすべての道路について即座に十分な対応ができないため、交通量・劣化状況を勘案した中でパトロールの重点箇所を決めて対応し、パトロールで確認した劣化箇所については、舗装の補修を行い道路保全に努めました。また、街路樹の剪定等については、繁茂期及び落葉期を勘案した中で、計画的に対応を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	市道維持管理等委託料	26,171	29,919	千円
②	市道維持修繕	61,711	94,972	千円
③	道路補修用原材料費、消耗品費	5,296	5,140	千円
④	その他の経費	10,622	8,288	千円

＜課題、今後の取り組み＞

市道の舗装及び側溝蓋劣化に伴う修繕必要箇所については、近年増加傾向となっており予算の確保が必要となる。また、街路樹については、市民からの苦情も多く、新設道路整備時においては、近隣住民との合意形成が必要となります。

事業CD	750104	事業名	通学路特化計画推進事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無
款	08 土木費						
項	02 道路橋りょう費						
目	03 道路橋りょう新設改良費						

予算額(千円) 61,784

決算額(千円) 51,881

(前年決算 98,104)

※主な特定財源

国庫支出金 55/100

県支出金

＜事業概要＞

通学路における交通安全の確保を目的として、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。

＜成果・実績＞

平成24年度から、市教育委員会・交通安全関連部署・土木関連部署・その他関係者（自治会・小学校関係者）と共に実施している通学路の合同点検を令和5年度も実施しました。

事業としては、社会資本整備総合交付金事業として取り組み、令和4年度からの繰越事業費5,148千円と令和5年度事業費56,636千円で、通学路の歩道設置や側溝有蓋化による路肩拡幅を実施し、安全な歩行空間を確保しました。なお、予算の内9,861千円は、令和6年度へ繰越しました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	古川益田線通学路対策工事費	54,817	49,185	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

関係機関との連絡を密に行い、毎年実施している通学路の合同点検結果を踏まえて、安全な通学路の確保に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

事業CD	750106	事業名	地域住民連携型交通安全対策整備事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無
款	08 土木費						
項	02 道路橋りょう費						
目	03 道路橋りょう新設改良費						

予算額(千円) 120,291

決算額(千円) 106,147

(前年決算 75,503)

※主な特定財源

国庫支出金 55/100

県支出金

＜事業概要＞

地元住民の代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、国土交通省所管補助金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。

＜成果・実績＞

地域住民代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による協議会を行い、新たに武佐地区の交通安全対策事業の合意形成を図りました。

事業としては、令和4年度からの繰越事業費15,977千円と令和5年度事業費104,314千円で、側溝有蓋化による路肩拡幅工事など、交通安全対策事業を実施しました。なお、予算の内14,088千円は、令和6年度へ繰越しました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	14区地区交通安全対策工事費	67,110	67,260	千円
②	武佐老蘇線道路整備に伴うの農水管移設工事費	－	21,083	千円
③	武佐地区交通安全対策工事費	－	15,149	千円

＜課題、今後の取り組み＞

関係機関との連絡を密に行い、事中評価も行いながら、必要な交通安全対策の実施に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

事業CD	750107	事業名	踏切道改良事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無

款	08	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	03	道路橋りょう新設改良費

予算額(千円) 30,220

決算額(千円) 15,086

(前年決算 0)

※主な特定財源

国庫支出金 55/100

県支出金

＜事業概要＞

近江八幡街道踏切道を通行されるすべての歩行者が安心して通行できる歩行空間の確保を目的とし、国土交通省所管補助金を活用して歩道の整備・改良を行いました。

＜成果・実績＞

近江八幡市と近江鉄道株式会社が提出した地方踏切道改良計画書に基づき、事業着手しております。

令和5年度の成果は、令和4年度からの繰越事業費20,110千円と令和5年度事業費10,110千円にて、踏切道拡幅詳細設計の現地測量と用地測量を実施しました。なお、予算の内10,110千円は、令和6年度へ繰越しました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	近江八幡街道踏切道拡幅詳細設計に係る協定	－	12,236	千円
②	踏切道拡幅事業に伴う用地測量業務費	－	2,806	千円
③				

＜課題、今後の取り組み＞

関係機関との連絡を密に行い、安全な踏切道の確保に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

事業CD	750301	事業名	道路・照明灯長寿命化修繕事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無

款	08	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	03	道路橋りょう新設改良費

予算額(千円) 23,352

決算額(千円) 0

(前年決算 28,927)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2

県支出金

＜事業概要＞

道路施設の点検及び修繕について、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。

＜成果・実績＞

路面性状調査の結果、市内にはひび割れ、たわみ等を抱える市道が多数あります。舗装修繕工事により、路面性状が大幅に改善されます。令和6年度に舗装修繕工事を実施する予定です。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	道路・施設修繕工事	28,927	0	千円
②				千円
③				

＜課題、今後の取り組み＞

社会資本整備総合交付金として取り組んでいる舗装工事は、交付金の内示率が低く、思うような事業進捗が図れない状況です。

今後も国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

事業CD	750302	事業名	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無
款 08	土木費						
項 02	道路橋りょう費						
目 03	道路橋りょう新設改良費						

予算額(千円) 36,566

決算額(千円) 18,426

(前年決算 58,556)

※主な特定財源

国庫支出金 55/100

県支出金

＜事業概要＞

道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、国土交通省所管補助金を活用して実施しました。

＜成果・実績＞

橋梁長寿命化について、従来の対処療法型の場合、橋梁の大規模修繕、架け替えに要する費用が増大することが懸念されることから、損傷が大きくなる前に修繕を行う予防保全型対策へ転換し、橋梁の長寿命化を図っている。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	市道橋梁点検業務委託	25,903	18,412	千円
②	市道橋梁長寿命化修繕工事	29,613	0	千円
③	その他の経費	3,040	14	千円

＜課題、今後の取り組み＞

5年に1度の橋梁法定点検を実施し、各橋梁の健全度を把握することにより長寿命化と維持管理コストの低減・平準化を図り効率的な維持管理に取組んでいる。

事業CD	751101	事業名	単独市道改良事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無
款 08	土木費						
項 02	道路橋りょう費						
目 03	道路橋りょう新設改良費						

予算額(千円) 94,652

決算額(千円) 90,846

(前年決算 113,010)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地元自治会等からの要望内容について、精査を行い、地域の道路環境面での安全性及び利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。

＜成果・実績＞

自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ、側溝改良や道路整備などの道路改良計画を立案し、要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	道路改良(宮内町道路側溝改良工事費)	7,050	8,774	千円
②	道路改良(常楽寺中央線側溝改良工事費)	－	8,807	千円
③	道路改良(西庄3号線側溝改良工事費)	－	4,857	千円

＜課題、今後の取り組み＞

本事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施していますが、毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況です。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していきます。

事業CD	751501	事業名	竹町都市公園アクセス道路整備事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	146	資料	無
款	08 土木費						
項	02 道路橋りょう費						
目	03 道路橋りょう新設改良費						

予算額(千円) 69,270

決算額(千円) 60,768

(前年決算 33,916)

※主な特定財源

国庫支出金 55/100

県支出金

＜事業概要＞

健康ふれあい公園利用者の安全性と利便性の確保のため、通学路及び災害時の第3次緊急輸送道路の機能を合わせもつアクセス道路の整備を進めました。

＜成果・実績＞

公園へのアクセス道路の整備については、市道東横関竹町線（東横関町地先）の道路改良延長約210mを完成させました。

なお、予算の内、8，207千円について、令和6年度へ繰越しました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	道路整備工事	150+350（側溝部のみ）	210	m
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

令和3年度に竹町都市公園（健康ふれあい公園）の施設整備は完了したが、引き続き、公園利用者の安全性と利便性を確保するため、通学路および第3次緊急輸送道路の機能をあわせもつアクセス道路の整備を進めます。整備にあたっては、国の社会資本整備総合交付金を財源としており、今後も財源確保に努めながら、早期完成に向け事業を推進していきます。

事業CD	450101	事業名	河川事務事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	148	資料	無
款	08 土木費						
項	03 河川費						
目	01 河川総務費						

予算額(千円) 926

決算額(千円) 924

(前年決算 823)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

河川や砂防の整備に関する必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。

＜成果・実績＞

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続を行いました。

令和5年度においては。滋賀県河港・砂防協会主催による研修会が開催されました。

また、滋賀県建設技術センターの開催する各種研修への助成がなされ、研修会参加促進による知識の習得や技術の向上を図ることができました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	滋賀県港湾・砂防協会（負担金）	640	758	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き、迅速かつ正確な事務手続に努めます。

事業CD	450201	事業名	国・県河川事業推進事務事業	所管課	国・県事業推進室		
会計	一般会計			決算書頁	148	資料	有

款	08	土木費
項	03	河川費
目	01	河川総務費

予算額(千円) 367

決算額(千円) 367

(前年決算 355)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

一級河川の円滑な事業推進を促進するために、河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な河川の要望を行い、整備促進を図りました。

＜成果・実績＞

沿川市町により構成される団体により広域的な河川に関する要望活動を行い、整備促進を図りました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	日野川改修期成同盟会	345	339	千円
②	蛇砂川改修促進協議会	0	0	千円
③				

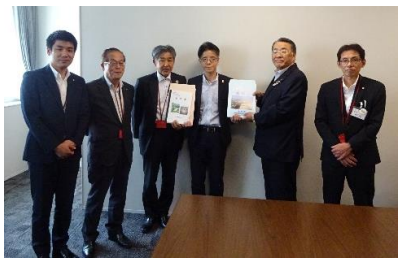
＜課題、今後の取り組み＞

日野川及び蛇砂川の早期改修に向け、関係機関に対し、継続して要望活動を実施する必要があります。

事業CD	450201	事業名	国・県河川事業推進事務事業	所管課	国・県事業推進室

○日野川改修期成同盟会
（野洲市、竜王町、近江八幡市、東近江市、日野町）
令和5年度においては、国土交通省、財務省、近畿地方整備局、地元選出国会議員及び滋賀県に対し、早期改修に向けた要望活動を継続して行いました。
工事進捗状況は、桐原橋下流まで20年確率での段階整備が完了し、続いてJR橋梁の架替工事を進められます。また、下流においては、河口から上流4．5kmの区間が50年確率での整備が完了しています。

【令和5年度活動実績】
5月26日　令和5年度総会
7月28日　要望活動（近畿地方整備局）
8月　7日　要望活動（国土交通省、財務省、地元選出国会議員）
10月10日　要望活動（滋賀県）



７／２８　近畿地方整備局　見坂局長面談

８／７　財務省　新川主計局長面談

○蛇砂川改修促進協議会（近江八幡市、東近江市）
令和5年度においては、近畿地方整備局及び滋賀県に対し、早期改修に向けた要望活動を継続して行いました。
工事進捗状況は、令和4年度に一部通水された捷水路区間における市道西生来末広線6号橋の橋梁工事を進められています。

【令和5年度活動実績】
5月23日　令和5年度総会
7月28日　要望活動（近畿地方整備局）
10月10日　要望活動（滋賀県）

１０／１０　滋賀県　三日月知事面談

事業CD	451101	事業名	河川管理事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	148	資料	無
款 08	土木費						
項 03	河川費						
目 01	河川総務費						

予算額(千円) 31,202

決算額(千円) 30,096

(前年決算 33,929)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の維持管理を実施しました。

＜成果・実績＞

河川愛護実施団体(82団体)への補助、側溝・水路等の清掃に伴う汚泥運搬の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を図ると共に、普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	河川清掃に係る汚泥運搬	2,018	2,081	千円
②	河川愛護事業補助金	14,870	15,002	千円
③	排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託	7,359	7,957	千円
④	その他の経費	9,682	5,056	千円

＜課題、今後の取り組み＞

地元住民による河川愛護活動や水路清掃について、高齢化が進む地域では年々困難になってきているとの声があり、今後の課題となっています。

事業CD	752101	事業名	河川改良整備事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	150	資料	無
款 08	土木費						
項 03	河川費						
目 02	河川改良費						

予算額(千円) 33,000

決算額(千円) 32,248

(前年決算 29,436)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。

＜成果・実績＞

自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ、水路改修などの河川改良計画を立案し、要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異はありますが、公平公正な判断で実施しました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	水路改良(老蘇地区水路改良工事費)	10,966	14,213	千円
②	水路改良(南津田町排水路改良工事費)	－	11,736	千円
③				

＜課題、今後の取り組み＞

本事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施していますが、毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況です。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していきます。

事業CD	752201	事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	150	資料	無
款 08	土木費						
項 03	河川費						
目 02	河川改良費						

予算額(千円) 11,800

決算額(千円) 11,800

(前年決算 531)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

急傾斜地における県施行の急傾斜崩壊対策事業に伴う負担金を支出しました。

＜成果・実績＞

県施行での急傾斜地崩壊対策事業について、地元自治会と共に要望を継続して行いました。
沖島地区では引き続き急傾斜地崩壊対策事業を実施するため、構造物設計が行われました。
また、白王地区では急傾斜地崩壊対策事業の着手に向けての調査、島町堂川では土石流による災害防止として砂防事業実施のための調査がそれぞれ進められています。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	県施行土木建設事業(負担金)	531	11,800	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

当該事業は県事業であるため、県予算によって工事の進捗が左右されることが課題です。

事業CD	752301	事業名	日野川改修事業	所管課	国・県事業推進室		
会計	一般会計			決算書頁	150	資料	有
款 08	土木費						
項 03	河川費						
目 02	河川改良費						

予算額(千円) 75,267

決算額(千円) 21,239

(前年決算 0)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金 10/10

＜事業概要＞

県が施行される日野川広域河川改修事業の整備促進を図るため、県の公共補償事業として堤外地に存置する集落墓地の移設整備事業を進めました。(令和6年度へ繰越)

＜成果・実績＞

県施行の日野川広域河川改修事業に伴い支障となる集落墓地(竹町墓地及び東横関町墓地)について、地元墓地整備委員会や関係者等と協議を行いながら、県の公共補償を受け、墓地移設整備事業を進めました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	竹町墓地移設整備事業に伴う事業認定申請	―	1	件
②	竹町墓地移設整備事業に伴う用地取得	―	1	筆
③	竹町墓地移設整備事業に伴う造成設計	―	1	件

＜課題、今後の取り組み＞

竹町墓地について、引き続き地元墓地整備委員会及び関係者の協力を得ながら、移設先の墓地造成工事に取り組みます。また、併せて東横関町墓地についても移設整備事業を進めます。

事業CD	752301	事業名	日野川改修事業	所管課	国・県事業推進室

県施行の日野川広域河川改修事業に伴う墓地移設整備事業について、竹町墓地では地元墓地整備委員会や関係者、土地改良区等と協議を行いながら、県の公共補償を受け、事業認定手続や移転先の用地買収、所有権移転登記及び造成設計まで完了することができました。しかしながら、土地収用法に基づく事業認定申請に先立ち、県との協議及び調整に時間を要したため、造成工事に関しては令和6年度へ繰越しました。また、東横関町墓地は、地元墓地整備委員会と協議を行いながら、移設準備に取り組みました。

竹町墓地移設先用地

桐原橋付近から日野川上流を望む

事業CD	460101	事業名	都市計画事務事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	150	資料	無
款	08	土木費					
項	04	都市計画費					
目	01	都市計画総務費					

予算額(千円) 4,268

決算額(千円) 4,147

(前年決算 31,792)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。

＜成果・実績＞

都市計画法に基づく都市計画決定、都市計画の制限、都市計画事業、その他都市計画に関する事項について手続きを進め、本市の健全な発展と秩序ある整備を図りました。

都市計画事務では、令和4年度に策定しました、近江八幡市都市計画マスタープラン及び近江八幡市立地適正化計画に掲げるネットワーク型コンパクトシティの実現にむけ、市街化調整区域における地区計画制度の運用基準の一部改正を行いました。

また、本市の各所属において活用している統合型GISの都市計画基本図等の修正を行ったことから、行政サービスの更なる向上を図ることができました。

【都市計画審議会開催状況及び議案】

第63回　令和5年7月20日（木）　市街化調整区域における地区計画制度の運用基準の一部改正について

第64回　令和6年3月21日（木）　地区計画内での自治会館建築にかかる同意について

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	都市計画に関する事項を決定するため、法令に基づき、住民・格式経験者・市議会議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定や変更を行いました。	4	2	回
②	窓口業務等の住民サービス向上及び庁内情報活用促進を目的に都市計画基本図及び地形図の修正を行いました。	0	100	ha

＜課題、今後の取り組み＞

改正しました市街化調整区域における地区計画制度の運用に関する基本的な考え方の周知を図り、適正な地区計画の運用を図ります。また、令和8年3月予定の近江八幡八日市都市計画区域における区域区分の変更（市街化編入等）を進め、本市都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、持続可能な都市の構築を進めます。

事業CD	461101	事業名	風景づくり推進事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	150	資料	無
款	08 土木費						
項	04 都市計画費						
目	01 都市計画総務費						

予算額(千円) 1,235

決算額(千円) 1,168

(前年決算 59)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

良好な風景の維持向上を図るため、引き続き景観法、風景づくり条例及び屋外広告物条例に基づいた魅力的な風景づくりに取り組みました。

＜成果・実績＞

良好な景観形成を推進するため、風景づくり条例に基づき地域(風景ゾーン)ごとの特性を活かした風景計画(景観法に基づく景観計画)を運用するとともに、市全体で適正かつ整合のとれた景観施策を展開し、風景ゾーンごとの特性を活かした風景づくりに取組み、市全域で適正かつ整合のとれた風景づくりを推進しました。

また、屋外広告物に関しては、市内パトロールを実施し、違反広告物や未申請広告物に対して訪問を行い、適正なものとなるよう指導を行いました。

風景づくり委員会については、高層マンション建築計画について委員会を開催しました。

【風景づくり委員会開催状況及び議案】

第1回 令和5年9月29日(金) 近江八幡駅南側におけるマンション建築計画について

【届出及び許可の状況】

全市計画区域内における行為の届出件数 17件
水郷風景計画区域内における行為の届出件数 20件
伝統的風景計画区域内における行為の届出件数 52件
歴史文化風景計画区域内における行為の届出件数 30件
地区計画区域内における行為の届出件数 142件
屋外広告物許可件数 230件(740個)

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	風景計画及び屋外広告物に係る審議	0	1	回
②	近隣景観形成協定地区への修景対策事業補助	0	0	回
③	屋外広告物法等に伴う許可業務	256	230	箇所

＜課題、今後の取り組み＞

風景づくりの本質的な目的を踏まえると、届出制の適用だけでは解決できない課題もあり、良質な風景の維持向上を図るためには、地域住民の意識の高まりや主体的な取り組みが重要となります。

事業CD	076101	事業名	都市公園維持管理事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無
款	08 土木費						
項	04 都市計画費						
目	03 公園費						

予算額(千円) 13,116

決算額(千円) 12,937

(前年決算 12,448)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

誰もが気軽に安全に利用できる都市公園となるよう、定期的な公園施設の点検・修繕、また樹木の管理及び清掃・除草等維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

市内の22箇所の都市公園(運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く)の草刈り、清掃等の委託、高木の剪定や害虫予防、また施設の点検・修繕を行い、適正な維持管理に努めました。加えて、市内22箇所の都市公園の内、遊具が設置されている17公園について、遊具の定期点検を実施しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	地元自治会およびシルバー人材センターへの維持管理に関する委託契約	22	22	箇所
②	遊具の定期点検	17	17	箇所
③				

＜課題、今後の取り組み＞

都市公園の維持管理については、シルバー人材センターや地元自治会に管理委託を行っているが、少子高齢化が進む地域や自治会活動への希薄化が進む地域では作業の実施に苦慮されていることもあり、今後の維持管理の方法が課題となっています。

事業CD	754601	事業名	都市公園施設長寿命化整備事業	所管課	都市計画課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無
款 08	土木費						
項 04	都市計画費						
目 03	公園費						

予算額(千円) 78,424

決算額(千円) 59,336

(前年決算 10,310)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2他

県支出金

＜事業概要＞

公園施設の長寿命化計画に基づき、国の交付金及びふるさと応援基金を活用しながら、既存都市公園の長寿命化を図り「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」を推進しました。

31

＜成果・実績＞

策定した長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用しながら篠原公園トイレの改築を実施しました。加えて、篠原公園および中村児童公園の再整備に伴う実施設計を行いました。

なお、予算の内、18，280千円について、令和6年度へ繰越しました。

篠原公園トイレ

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	長寿命化計画に基づく再整備工事	0	1	箇所
②	再整備に伴う実施設計	0	2	箇所
③				

＜課題、今後の取り組み＞

策定した長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用しながら「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」をめざして、遊具の更新ならびに公園施設の計画的な整備を進めるとともに、地域の特色を活かした公園づくりを推進していきます。

事業CD	076301	事業名	住宅施設維持管理事業	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無
款 08	土木費						
項 05	住宅費						
目 01	住宅総務費						

予算額(千円) 97,584

決算額(千円) 93,153

(前年決算 104,235)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

低所得者の住宅困窮者に対して低廉な家賃住宅の供給と市営住宅を良好な状況に保つため維持管理を行いました。

32

＜成果・実績＞

公営住宅法により住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するために整備された公営住宅を良好な状況に保つための維持管理を行うことを目的としています。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	市営住宅並びに付帯施設の修繕等に係る業務	296	263	件
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

市営住宅(公営住宅576戸)が住みよい住宅となるために、施設の老朽化や自然災害等による修繕等や入居者から寄せられる多くの苦情等への対応のほか、浄化槽等の給排水関連施設等の保守を行い、安全かつ良好な維持管理に努めました。

事業CD	076302	事業名	改良住宅維持管理事業	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無
款 08	土木費						
項 05	住宅費						
目 01	住宅総務費						

予算額(千円) 29,235

決算額(千円) 27,352

(前年決算 26,550)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

改良住宅(2戸1)を良好な状態に保つため、維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

改良住宅(2戸1・438戸)の居住者にとって住みよい住居となるために、施設の老朽化や自然災害(台風)等による修繕等や入居者から寄せられる多くの苦情等への対処により安全かつ良好な状態の維持管理ができました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	改良住宅の修繕の実施	292	281	件
②	白蟻駆除の実施	4	5	件
③				

＜課題、今後の取り組み＞

今後も安全かつ良好な住宅の維持管理に努めます。

事業CD	470101	事業名	住宅管理事務事業	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無
款 08	土木費						
項 05	住宅費						
目 01	住宅総務費						

予算額(千円) 5,793

決算額(千円) 4,754

(前年決算 5,248)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市営住宅を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民目線に立って、公平・公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供しました。

＜成果・実績＞

市営住宅(一般公営住宅576戸、改良住宅510戸)の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供することを目的としています。

収入状況等

年度	R4	R5
調定	153,553,850 円	146,529,350円
収納	137,987,790 円	131,691,470円
収納率	89.86%	89.87%

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	住宅使用料等の収納に係る業務並びに入退去管理を管理システムにて行う	—	—	
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

住宅管理システムを活用するにより、入居や収納の状況を把握し、住宅使用料等の債権整理を行うとともに、催告書の発送等により納付の強化に努めました。

事業CD	471101	事業名	民間建築物耐震対策事業	所管課	建築課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無

款	08	土木費
項	05	住宅費
目	01	住宅総務費

予算額(千円) 8,597

決算額(千円) 8,497

(前年決算 9,238)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。

＜成果・実績＞

【財政的支援】
・住宅の耐震診断費に対する補助として無料の耐震診断員派遣事業を実施しました。
・住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施しました。
・危険なブロック塀の解体工事に対する一部補助を実施しました。
【普及啓発等】
・無料の耐震診断・補強案作成事業についてのチラシを固定資産税納税通知書に同封し、木造住宅の耐震化促進に向けた啓発を行いました。
・昭和56年以前建築の木造住宅が密集する団地を戸別訪問し、耐震化への啓発及び補助制度の説明など、直接的な啓発活動を行いました。
・耐震診断員派遣事業の中で耐震改修に対する意向確認を行い、次年度の耐震対策事業費確保に努めました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	木造住宅耐震診断員派遣事業	16	28	棟
②	木造住宅耐震補強案作成事業	14	30	棟
③	木造住宅耐震改修工事補助事業	7	4	棟

＜課題、今後の取り組み＞

広報誌特集記事掲載やブース展示のほか、自治会への耐震出前講座や耐震セミナーを実施するなど様々な手法による耐震化への啓発活動を行います。
市内の建築物の更なる耐震化率の向上に向けて、新たな補助制度の創設を検討していきます。

事業CD	755102	事業名	市営住宅ストック総合改善事業	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	152	資料	無

款	08	土木費
項	05	住宅費
目	01	住宅総務費

予算額(千円) 66,066

決算額(千円) 66,066

(前年決算 20,672)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

公営住宅を長期的に維持管理していくため、市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を行いました。

＜成果・実績＞

公営住宅を長期的に維持管理していくため、市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を行います。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	外壁改修工事設計業務委託	1	1	件
②	外壁改修工事監理業務委託	1	1	件
③	外壁改修工事	1	1	件

＜課題、今後の取り組み＞

市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な改修工事を行う。

事業CD	470201	事業名	住宅新築資金等貸付事業	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	154	資料	無
款	08 土木費						
項	05 住宅費						
目	02 住宅地区改良事業費						

予算額(千円) 91

決算額(千円) 51

(前年決算 90)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還金を滞りなく回収することで歳入の確保を図りました。

＜成果・実績＞

貸付事業の当初目的は達成されていますが、償還事業において、滞納者に定期的に償還してもらうことで公平性の確保と市の財政負担を減少させることを目的としています。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	口座振替・納付書分納	6	6	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

一部の滞納物件に対し、競売等を検討します。

事業CD	470301	事業名	改良住宅譲渡推進事業	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	154	資料	無
款	08 土木費						
項	05 住宅費						
目	02 住宅地区改良事業費						

予算額(千円) 31,294

決算額(千円) 30,086

(前年決算 30,721)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めることを目的に、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者に譲渡し、持家化の推進に取り組みました。

＜成果・実績＞

近江八幡市改良住宅(2戸1)譲渡基本方針に基づき、改良住宅(2戸1)の譲渡推進に取り組んでいます。今年度は、個別の譲渡訪問は2戸行いましたが、平素から、修繕訪問時の機会をとらえて、譲渡案内を随時行いました。

また、中層の改良住宅の住民の方に対しても、空家募集案内を行いました。

譲渡については、譲渡処分に係る分離工事等を実施し、8戸の譲渡を行いました。(うち2戸は、空家募集による)

これらの譲渡処分を促進し、地域において譲渡済の住宅が増加したことにより、近隣入居者の譲渡への関心も高まり、地域の自立や活力の向上に寄与することができました。

改良住宅譲渡件数

年度	R1	R2	R3	R4	R5
件数	7	7	5	8	8

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	改良住宅譲渡の意向調査のための各戸を訪問	0	2	戸
②	譲渡する改良住宅について不動産鑑定を実施	8	8	戸
③	改良住宅の分離工事の実施	7	5	棟

＜課題、今後の取り組み＞

入居者の内、高齢者で後継者もない方については、従来のまま家賃で住みたいという要望が強く、今後改良住宅が耐用年数を迎え、老朽化していく中で、改良住宅のあり方や取扱いについて検討していく必要があります。

事業CD	960123	事業名	改良住宅基金積立金	所管課	市営住宅課		
会計	一般会計			決算書頁	154	資料	無

款	08	土木費
項	05	住宅費
目	02	住宅地区改良事業費

予算額(千円) 22,101

決算額(千円) 19,786

(前年決算 21,880)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、空家改修および分離工事、その他設計業務委託等に充当しました。

＜成果・実績＞

改良住宅基金は改良住宅(2戸1)の譲渡代金を基金に積み立て、その財源で空家改修工事・2戸1分離工事を実施しています。

令和4年度末基金残高 92，214，095円①
基金積立金額（譲渡収入等） 19，785，006円②
基金取崩額（空家改修・分離工事） 17，943，200円③
令和5年度末基金残高 94，055，901円④ (①＋②−③＝④)

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	改良住宅基金へ改良住宅譲渡収入を積立する	−	−	
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

今後も改良住宅(2戸1)入居者への譲渡を推進してまいります。

事業CD	076701	事業名	水防施設維持管理事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	158	資料	無

款	09	消防費
項	01	消防費
目	04	水防費

予算額(千円) 432

決算額(千円) 339

(前年決算 423)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

水防施設等の維持管理を実施しました。

＜成果・実績＞

水防活動が円滑で迅速に行えるよう水防倉庫等の施設管理を行い、水防資材・器具の点検や不足備品の補充を行い維持管理に努めました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	水防施設の維持管理	423	339	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

一級河川につながる普通河川等の樋門について地元自治会で操作されていますが、操作方法等継承されるのが年々困難になってきており、今後どのように継承していくか課題です。

事業CD	491101	事業名	水防対策活動事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	158	資料	無
款 09	消防費						
項 01	消防費						
目 04	水防費						

予算額(千円) 2,466

決算額(千円) 2,451

(前年決算 1,212)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。

＜成果・実績＞

関係課開催の水防協議会について、水防計画書の内容について審議を行い、当該年度の水防体制の充実を図りました。

また、水防活動に必要な土のうの配備については、劣化により使用できないことがないよう、定期的に点検し必要に応じて交換しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	協議会	95	90	千円
②	土のう等資材管理	592	592	千円
③	災害情報提供委託費	－	1,254	千円
④	その他の経費	525	515	千円

＜課題、今後の取り組み＞

水防活動時に必要となる土のうを含めた資材等について、必要時に即座に使用できるように管理することが必要となります。

事業CD	771501	事業名	水防対策整備事業	所管課	土木課		
会計	一般会計			決算書頁	158	資料	無
款 09	消防費						
項 01	消防費						
目 04	水防費						

予算額(千円) 23,716

決算額(千円) 21,659

(前年決算 ー)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市内地下道の冠水防止対策を行い、冠水時においても迅速に通行止め規制等が実施できるよう対応しました。

＜成果・実績＞

市内の地下道に冠水警報装置を7か所に設置し、冠水状況を把握することにより水防活動に活用することができるようになりました。また、安土町JRアンダーパス部においては、雨水流入防止として擁壁の嵩上げ工事及び安土町地下道冠水警報装置設置負担金にて、冠水警報装置の設置を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	冠水センサー設置費	－	1,664	千円
②	雨水流入防止対策費	－	8,516	千円
③	冠水警報装置設置負担金	－	11,479	千円

＜課題、今後の取り組み＞

滋賀県が所管する地下道においては、排水ポンプ機能の増強等、早急に対応を要望して行く必要がある。